

NEWS Letter

2022
特別便
No.238

ジェンダー・ギャップ指数2022 日本は146か国中116位

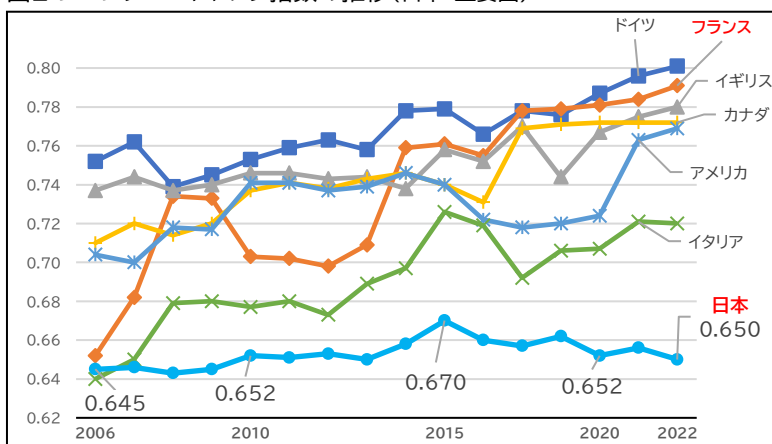
今年7月に世界経済フォーラム(WEF)が発表した、日本のジェンダー・ギャップ指数は、0.650で、調査対象となった146か国中116位と低迷しています。

日本は、主要7か国、また東アジア・太平洋地域19か国においても最下位となっています。

分野別にみると、政治、経済分野において低い状況が続いており、特に政治分野の指数は0.061(139位)で最下レベルです。

進まない我が国の男女平等

図2 ジェンダー・ギャップ指数の推移(日本・主要国)



日本のジェンダー・ギャップ指数は、指数が初めて公表された2006年(0.645)以降、ほぼ横ばいで、男女平等が進んでいないことがわかります。

特に、政治、経済分野における、国会議員や管理的職業従事者の男女比は、当初の低い値からほとんど改善していません。

格差解消にむけた目標設定

格差解消を進めるため、国は第5次男女共同参画基本計画において、2025年までに達成すべき成果目標を掲げています。

この計画では、指導的地位に占める女性の割合について、2020年代の可能な限り早い時期に30%程度となるよう目指すとしています。より具体的で実効性のある、異次元のスピードでの取組が求められます。

ジェンダー・ギャップ指数とは

各国の「経済参画」「教育」「健康」「政治参画」分野での男女格差を指数化(女性÷男性)し、これを総合したもの。1に近いほど格差が小さく、0に近いほど格差が大きいとされる。世界経済フォーラムが2006年から「ジェンダー・ギャップレポート」として公表している。

図1 日本の分野別指数(総合1位のアイスランドとの比較)

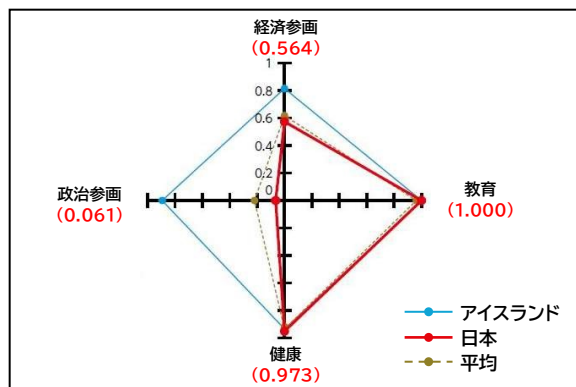


表1 経済・政治分野の指数等の変化(日本・フランス)

分野	指標等名称	日本		フランス	
		2006年	2022年	2006年	2022年
経済	ジェンダー・ギャップ指数	0.545	0.564	0.525	0.737
	労働参加率の男女比	0.660	0.750	0.790	0.870
	同一労働における賃格差	0.620	0.642	0.470	0.628
	推定勤労所得の男女比	0.460	0.566	0.590	0.752
	管理的職業従事者の男女比	0.110	0.152	0.080	0.551
	専門・技術者の男女比	0.850	-	0.670	1.000
政治	ジェンダー・ギャップ指数	0.067	0.061	0.104	0.457
	国会議員の男女比	0.100	0.107	0.140	0.653
	閣僚の男女比	0.140	0.111	0.210	1.000
	行政府の長の在任年数の男女比	0.000	0.000	0.020	0.018

図1の典拠:内閣府男女共同参画局「共同参画 8月号」より作成

図2、表1の典拠:

世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2006~2022」より作成

一方、当初は日本と同レベルであったフランスにおいては、2000年に制定されたパリテ(候補者均等)法をその後見直し、改正しながら実効性を高めていった結果、指導的地位に占める女性の割合が高まり、ジェンダー・ギャップが大きく縮小しています。

表2 第5次男女共同参画基本計画における目標と現状(抜粋)

各項目に占める女性の割合	目標(2025年)	現状(直近年)
衆議院議員の候補者	35%	17.7%(2021)
参議院議員の候補者	35%	28.1%(2019)
統一地方選挙の候補者	35%	16.0%(2019)
課長相当職(民間企業)	18%	12.4%(2021)
部長相当職(民間企業)	12%	7.7%(2021)

出典:内閣府「第5次男女共同参画基本計画における成果目標の動向(令和4年4月30日時点)」より作成

